

発 言 通 告 書

| | |
|---------|--------------------------------|
| 発言者氏名 | 青木哲正 |
| 発言の会議 | 平成30年 8月31日 本会議 |
| 発言の種類 | 質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他 |
| 質疑等の方式 | 一 括、 <u>一問一答</u> |
| 答弁を求める者 | 市 長 |

【件名及び発言の要旨】

1 横須賀市の国からの補助金獲得等の活動全般について

- (1) 国の交付金・補助金などの自治体への政策支援について、国の動向などの情報を調べる目的で東京事務所が活動していると思うが、その戦力が他都市と比較しても弱いと感じられる。現在、支援措置として国からの事業補助が年々減少している中、今後の市の政策運営上、もっと情報収集に当たり、もっと多くの補助を獲得していくことが必要であると考えているが、いかがか。
また、現在の東京事務所の体制について市長はどのようにお考えか、あわせて伺う。
- (2) 国の多くの省庁や機関を回るためには、1名の職員では不十分ではないか。他の省庁の補助メニューに対応していくことがなかなか進まず、他都市の後塵を拝することにならないか。本市の政策に多大なるお力をいただいている国会議員の皆さんとともに、取り組みを強化していく必要性を感じるが、いかがか。
- (3) そもそも、予算獲得のために人件費をかけても、それに倍する補助を獲得していくことが大事であると思うが、どのようにお考えになるのか。
- (4) 横須賀市の重点施策としての総務省や防衛省、財務省の予算

獲得はおろそかにすることはできないが、その他の省庁に訪問できているのだろうか。チャンスを見逃すことなく、取り組むべきではないか。

- (5) 現在の各省庁の地方経済の活性化のための補助メニューを十分研究されているのだろうか。そのメニューが本市の政策に合致するのかなど、研究していかなければ、補助採択は難しいのではないかと考えるが、情報収集活動が十分に機能しているか伺う。
- (6) 特に観光によるまちづくりの支援について、本市の浦賀奉行所開設 300 周年事業は、もっと補助政策との結びつきを実現させていく必要があると思うが、何らかの手は打っているのか。
また、この観光施策の検討内容についても伺う。
- (7) 全国に先駆けて取り組んでいる西地区の農泊は横須賀の得意分野の事業であると思うが、関係省庁にアピールして、補助の増額など、今後に向けた支援を拡大展開する必要があると思うが、いかがか。
- (8) 省庁の補助メニューが公開される以前から、積極的な自治体ではその情報収集に取り組んでいる。自治体の情報は人と人とのコミュニケーションが基本となって集まるので、本市もその体制づくりをする必要があり、さらに積極的に横須賀独自の事業に補助項目をつくってもらえるように働きかけることも大事な活動だと思う。市長はこのような積極的活動をどのようにお考えになるか、伺う。
- (9) 企業誘致にも東京事務所の戦力強化は必須であると思うが、いかがか。
- (10) 我々自民党も横須賀市の先駆けとして、いろいろな場面で情報収集や実態調査に取り組んでいるが、今後、上地市政が発展的に横須賀市の復活をなし遂げるためには、市ももっと積極的に国の力を使っていくことが大事であると思うが、いかがか。

2 計画行政の課題について

- (1) 上地市長にかわってから、横須賀市が変わってきたと言われ

ているが、その施策のスピード感をさらに加速するためには、以前からの計画行政の弊害を排除していくことが必要であると思う。市長のスピード感あふれる政策展開には、まず計画ありきの行政執行は似合わなくなっている。今後は走りながら考えるという大胆な政策展開が必要だと思うが、いかがか。

- (2) 学校プールなど、過去の国が考えた施策によるものについて、なぜ、その施設が必要であったのか検証されないまま、事業執行されたものがあり、ファシリティマネジメントを考えた場合、他都市の取り組みによりわかってきた諸課題を本市も検討する必要があると思う。また、解決策を検討していく中で、今まで困難であった 50 メートルの共用屋内プールの展開も考えられるが、市長はこのような課題解決方法をどのように評価されるか、伺う。
- (3) 今後の市政運営の中で、最適な解決策を探すために、今まで常識として考えなかったことも検討する余地があるとして、改めて検討を始めることが肝心ではないか。